

Kaga Electronics Group Report



宮坂 健《海辺のコレクション》

第48期 中間グループ報告書

平成27年4月1日 - 平成27年9月30日

人、未来、エレクトロニクス…



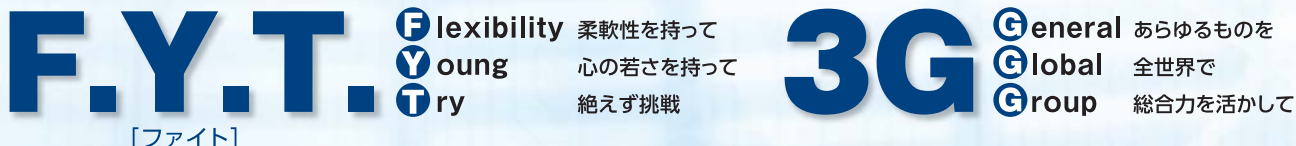
東証一部：証券コード 8154

What's KAGA Group?

経営理念 すべてはお客様のために

加賀電子グループは、創業以来「すべてはお客様のために」という想いを胸に、電子部品の調達を事業の原点として、お客様のご要望にお応えしながら事業領域を拡大してまいりました。私たちは、今後も行動指針である「F.Y.T.」「3G」の精神に則り、エレクトロニクス業界の発展に貢献してまいります。

加賀電子グループの行動指針



『エレクトロニクス総合商社』としてエレクトロニクスに関するあらゆるニーズにお応えします



加賀電子グループの事業領域

● 電子部品事業

世界最高水準の部品を国内外から調達するだけでなく、EMS^(注)(製品の受託生産)までお客様のご要望に合わせ提供しております。

(注)Electronics Manufacturing Service



● 情報機器事業

国内外のパソコン・周辺機器や自社製品の販売から、電気通信工事からシステム構築までワンストップサービスで提供しております。



● ソフトウェア事業

コンピュータグラフィックスの作成やゲームソフトの制作、アミューズメント機器用画像の開発などしております。



● その他事業

(エレクトロニクスから派生する事業)
エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器やスポーツ用品の販売など多様なニーズにお応えしております。



既存事業の拡充を図るとともに 成長する新市場へ 積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当中間期（平成27年4月1日～平成27年9月30日）における事業環境および業績についてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に企業収益の回復や雇用情勢の改善が続くなか景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済の減速などの影響を受け、景気の先行きは不透明な状況が続きました。当社グループが属するエレクトロニクス業界は変化が激しく、ビジネスの多様化は予想を超える速さで急激に進んでおります。

このような環境下において当社グループは、行動指針である「F.Y.T.」と「3G」の精神で、時代の変化をいち早く読みながらワールドワイドなビジネスを展開し、事業の拡大を図ってまいりました。



代表取締役会長 塚本 勲

代表取締役社長 門 良一

※本書におけるP2-4では、挨拶上の表現を活かすため「中間期」と記し、P7以降については「第2四半期」と表記しております。

加賀電子グループ全体の中間期業績と今後について、門良一社長に話を聞きました。



当中間期の事業環境と業績

当中間期のエレクトロニクス業界におきましては、パソコンや民生電子機器の需要は依然低迷を続けておりますが、モバイル端末市場や車載市場、メディカル・ヘルスケア市場の需要は引き続き拡大しました。また環境・エネルギーやIoT^(注)、ウェアラブル端末などの新市場も成長をみせるなど堅調であったと思います。このような環境のなかで当社グループは、「すべてはお客様のために」という経営理念のもと、当社事業部門およびグループ各社の横串・連携機能の役割を担うべくGr経営本部を設置し、既存顧客への拡販や海外ビジネスの拡大および費用削減に努めてまいりました。その結果、連結業績は売上高122,975百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は4,195百万円（前年同四半期比36.8%増）、経常利益は4,427百万円（前年同四半期比21.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,943百万円（前年同四半期比36.4%増）となり、売上高はほぼ横ばいでしたが、利益面では期初に発表していた当中間期の計画を上回る結果となりました。

その要因として、成長分野として注力してきた「車載」「無線・通信」「環境関連」および国内におけるアミューズメント関連のビジネスや海外におけるEMSビジネスが好調に推移したことが挙げられます。

セグメント別では、「電子部品事業」については、

第48期 中間 連結業績サマリー

売上高 **1,229億円** ↑
(前年同四半期比 2.2%増)

営業利益 **41億円** ↑
(前年同四半期比 36.8%増)

経常利益 **44億円** ↑
(前年同四半期比 21.7%増)

親会社株主に
帰属する
四半期純利益 **29億円** ↑
(前年同四半期比 36.4%増)

国内におけるアミューズメント機器向け電子部品・半導体の販売、海外における電子機器向けのEMSビジネスなどが好調に推移したことにより売上高、利益とも増加しました。

「情報機器事業」はパソコンやデジタルカメラの需要減少はあったものの、賃貸住宅向け家電材の販売が堅調に推移したことから売上高、利益とも増加しました。

「ソフトウェア事業」につきましてもアニメーションのCG制作やゲームソフトの開発等に注力する一方、費用削減に努めた結果、売上高、利益とも増加しました。

(注) Internet of Thingsの略語。あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称。

今後の取り組みについて

当中間期に引き続き、成長市場や新市場への取り組みを一層強化していきます。国内におきましては、無線・通信分野におけるIoT関連ビジネスの拡大やメディカル・ヘルスケア、美容、介護などの新しい分野へも積極的に取り組んでまいります。海外におきましては、前期インドネシアおよび中国・湖北省に設立したグループ会社による日系車載メーカーとのビジネス拡大に努めてまいります。また前期に引き続き業績不振グループ会社の再建に取り組み、その成果が当中間期の業績、

特に利益面に反映されました。まだ一部の会社は再建の途上ですが、引き続き当社および他のグループ会社との協業を図り改善に取り組んでまいります。

株主の皆様へ

エレクトロニクスの世界は、この数年の間再編が続き、そのスピードは加速しております。時代は常に変化し、市場の競争は激しさを増しております。当社グループもそのような環境のなかで、お客様のビジネスの成功のために必要なことは何かを考え、求められるものに対してすべてお応えしていくため、行動指針である「F.Y.T.」と「3G」の精神をもって時代の変化をいち早く読み取り、新しいビジネスに積極果敢に挑戦し、さらなる業績向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻のほど、宜しく願い申し上げます。



「中期経営計画 2018」がスタート

加賀電子グループは、経常利益100億円を実現させ、さらなる成長を遂げるため、2016年3月期から2019年3月期までの4ヶ年における中期経営計画を策定しました。

中期経営計画2018の 位置づけ

- 利益重視経営の確立と“次世代の加賀電子”として飛躍するための準備期間。
- 設立50周年に向け、その総決算として経常利益100億円（過去最高益）を目指す。
- わが国業界No.1の実現、そして世界に通用する企業として持続的成長を狙う。

2015年3月期までの 総括

- 2008年度以降、業績回復に向け継続的な構造改革を断行。
- 2014年度「利益重視の経営」に転換。
- 2期連続で増益し、過去水準までに回復。
- グループ経営を強化し、より効果的に、より効率的にしていくのが今後の課題。

基本方針

1 収益基盤の強化

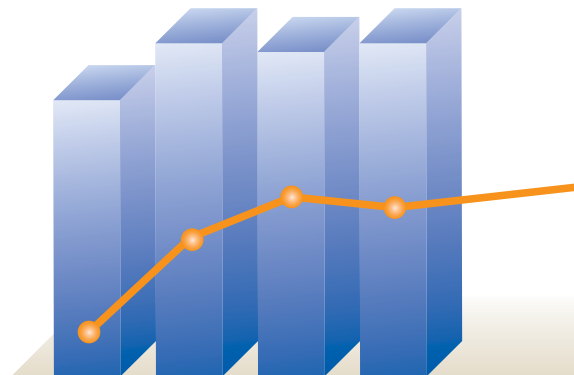
- 重点市場の深堀（車載、環境、通信、産業機器、アミューズメント）
- 重点客先の関係強化
- 海外ビジネスの拡大

2 新規事業の創出

- 医療・ヘルスケア、素材へ注力

3 経営基盤の強化

- 販管費の削減
- グループ再編
- コーポレート・ガバナンス体制の強化
- コンプライアンス遵守



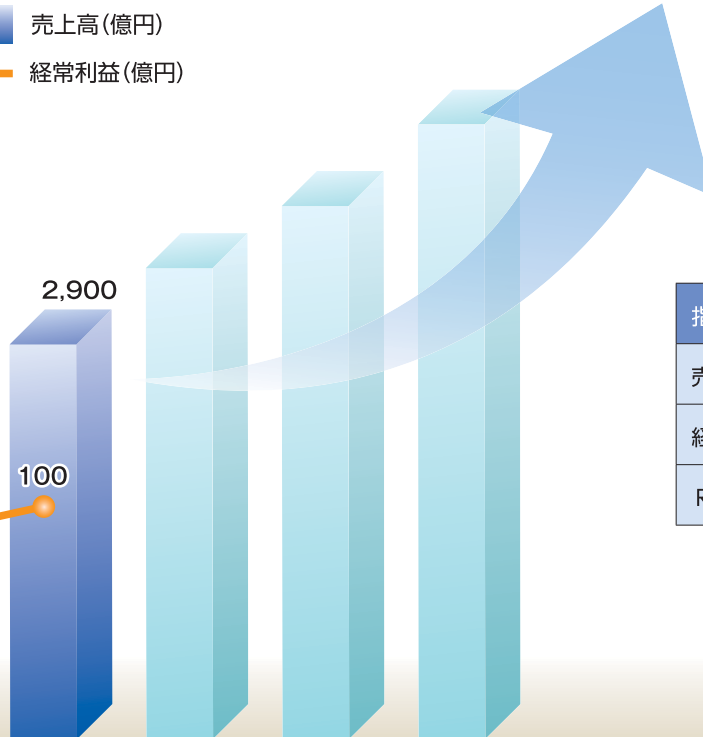
中期経営計画
2018

**連結配当性向25~35%
安定的な配当の持続**

**利益配分に関する
基本方針**

■ 売上高(億円)
● 経常利益(億円)

2018年9月
(設立50周年)



- 連結配当性向25~35%を確保しつつ、安定的な配当を実施していく。
- 自己株式の取得は市場環境、資本効率等を鑑みながら、適宜検討。
- 内部留保は企業価値向上に資する事業投資、設備投資、M&Aにも活用。

指 標	2015年3月期 実 績	2019年3月期 計 画
売 上 高	2,551億円	2,900億円
経 常 利 益	76億円	100億円
R O E	7.8%	8%以上

2019年3月期

飛躍の具現化

わが国業界No.1の実現。
持続的成長。

加賀電子グループは、エレクトロニクス総合商社として、つねにあらゆる可能性にチャレンジしてきました。当第2四半期におけるF.Y.T.の精神に基づく様々な取り組みをご紹介します。

ファイト・スピリッツ #01

加賀電子 アミューズメント施設用マルチ電子マネー決済システムを開発！ 全国のアミューズメント施設に向けた販売を本格的に開始

加賀電子(株)は、アミューズメント施設向けのマルチ電子マネー決済システム* (以下、当システムという)を開発し、2015年11月から全国のアミューズメント施設運営企業に対する販売を本格的に開始しました。

今回、開発し製品化を実現した当システムは、全国の鉄道事業者の発行する各種交通系電子マネーと流通系ならびに独立系の複数電子マネーに対応した決済システムで、アミューズメント施設(ゲームセンター)内で稼働する数十~数百台のゲーム機器個々に、今回開発した専用のマルチ電子マネー読み取り端末を取り付けて、決済

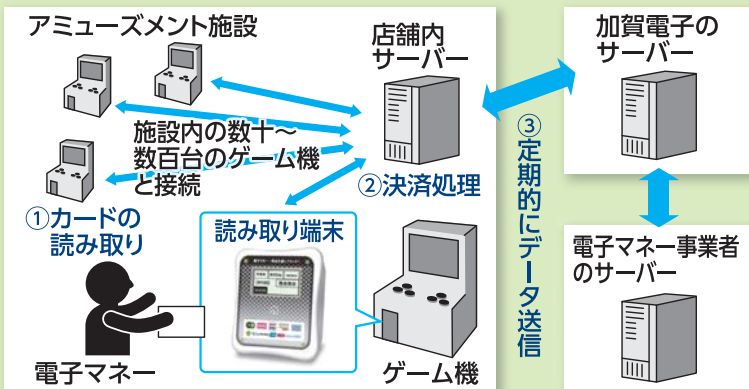
したい電子マネーを各種から自由に選択してゲームプレイが楽しめる仕組みを構築したものです。

今後は駅前周辺の市街地やショッピングセンターなどの電子マネーと親和性の高い地域や場所にあるゲームセンターを中心に当システムの販売と導入を加速して進め、ゲームセンターを始めとするアミューズメント施設での遊び方に変化と革新を与え、アミューズメント施設業界の今後の発展に少しでも貢献していきたいと考えております。

ゲーム機器個々に取り付ける
電子マネー読み取り端末



読み取りと決済処理を分けて安価に



*ヤマトシステム開発(株)、ヤマトフィナンシャル(株)と共同で提供するサービスです。

ファイト・スピリッツ #02

V-Lowマルチメディア放送 福岡県宗像市が“日本初”の導入決定 加賀ハイテック 防災ラジオTAXAN MéoSound VL1を配備

本年より新しく始まるV-Lowマルチメディア放送を活用した災害情報配信（V-ALERT）を福岡県宗像市（市長 谷井博美）が全国で初めて導入することにもない、加賀ハイテック(株)の製品である防災ラジオ（TAXAN MéoSound VL1）が受信専用ラジオとして配備されました。

*1 [V-Lowマルチメディア放送]について

V-Lowマルチメディア放送は、アナログテレビ終了後に空いた周波数を利用して創設された新たな放送サービスで、(株)エフエム東京が中心となり2014年1月にBIC(株)（代表取締役社長千代勝美）を設立、子会社である(株)VIP（代表取締役社長仁平成彦）が2014年7月に開設計画の認定を、2015年6月に九州・沖縄広域圏、7月に関東・甲信越広域圏の予備免許の交付を総務省から受けており、今後各地域において移動受信用地上基幹放送の認定を経て、2015年度内に放送開始すべく進めています。

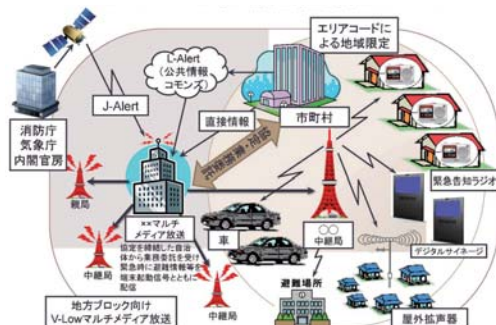
*2 [防災ラジオ] TAXAN MéoSound VL1 (タクサンミーオサウンドバイエルン)について

MéoSound VL1は、当社の100%子会社、加賀ハイテック(株)が製造するハイブリッド防災ラジオです。



TAXAN MéoSound VL1

V-Lowマルチメディア放送緊急告知イメージ



ファイト・スピリッツ #03

コーポレート・ガバナンスコードへの対応

加賀電子(株)は、(株)東京証券取引所の上場制度が整備されたことに伴いコーポレート・ガバナンスコードへの対応を反映したコーポレート・ガバナンス報告書を(株)東京証券取引所へ提出しました。

コーポレート・ガバナンスコードとは

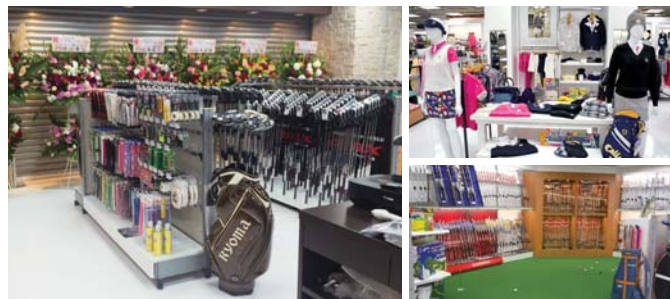
実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に資する主要な原則をとりまとめたもの。

●コーポレート・ガバナンス報告書は、当社ウェブサイトに掲載しています。
<http://www.taxan.co.jp/jp/csr/governance/>

ファイト・スピリッツ #04

「ゴルフプラザアクティブAKIBA」 リニューアルオープン

ゴルフ用品の卸売および小売店舗の運営を行っている加賀スポーツ(株)は、2015年9月16日に東京秋葉原にあるヨドバシAKIBA9階の「ゴルフプラザアクティブAKIBA」を全面改装しリニューアルオープンしました。

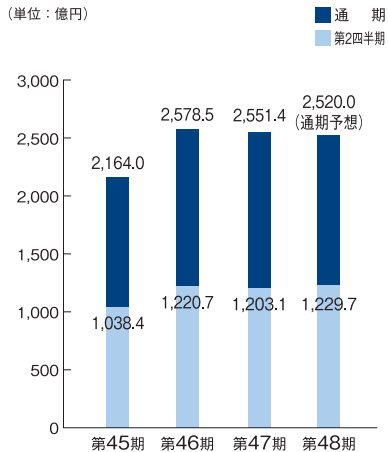


連結売上高

122,975百万円 (前年同四半期比2.2%増)

連結売上高

(単位: 億円)

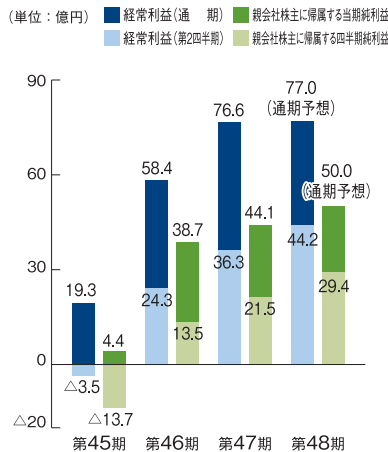


連結経常利益

4,427百万円 (前年同四半期比21.7%増)

連結経常利益／親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(単位: 億円)

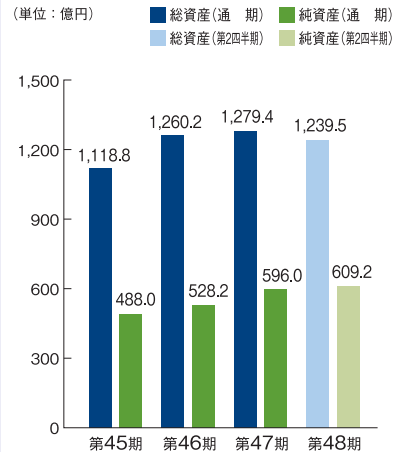


親会社株主に帰属する四半期純利益

2,943百万円 (前年同四半期比36.4%増)

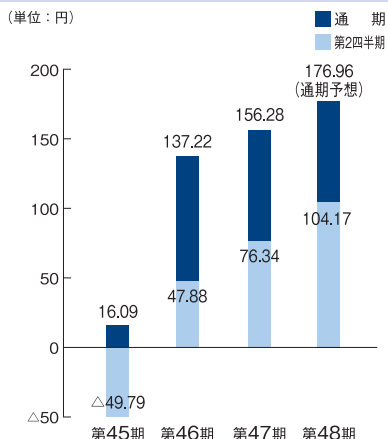
連結総資産／連結純資産

(単位: 億円)



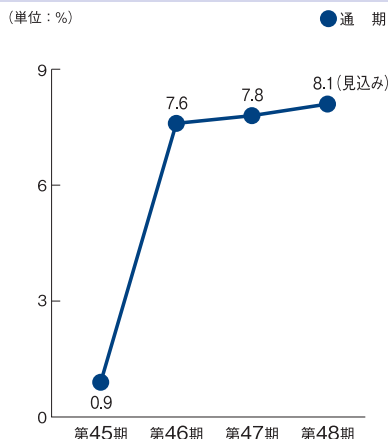
1株当たりの連結四半期(当期)純利益

(単位: 円)



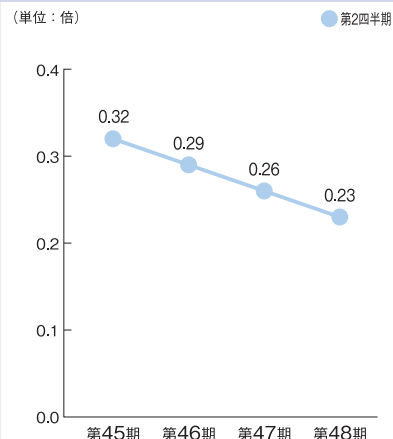
ROE

(単位: %)



D/Eレシオ

(単位: 倍)



ROE(自己資本利益率)は、株主の皆様への投資を活用した結果どのくらい利益を得たのかを示す指標です。
ROE(%)=親会社株式に帰属する当期純利益÷自己資本×100

D/Eレシオ(Debt Equity ratio)は、有利子負債と自己資本の比で、長期の支払い能力を示す指標です。
D/Eレシオ(倍)=有利子負債÷自己資本

四半期連結損益および包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (累計) 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	当第2四半期 (累計) 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日
売上高	120,318	122,975
売上原価	104,521	105,983
売上総利益	15,796	16,991
販売費及び一般管理費	12,729	12,796
営業利益	3,067	4,195
営業外収益		
受取利息	78	38
受取配当金	65	70
受取手数料	170	113
為替差益	161	—
その他	197	160
営業外収益合計	674	382
営業外費用		
支払利息	58	58
為替差損	—	44
その他	46	47
営業外費用合計	105	150
経常利益	3,636	4,427
特別利益		
固定資産売却益	7	2
投資有価証券売却益	3	1
その他	1	—
特別利益合計	12	3
特別損失		
固定資産除却損	4	4
投資有価証券評価損	166	4
減損損失	8	—
事業構造改善費用	—	13
事務所移転費用	4	—
特別退職金	—	15
和解金	64	—
その他	1	0
特別損失合計	249	39
税金等調整前四半期純利益	3,400	4,392
法人税、住民税及び事業税	998	1,100
法人税等調整額	237	355
法人税等合計	1,236	1,455
四半期純利益	2,164	2,936
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,157	2,943
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失	7	△6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	△154
繰延ヘッジ損益	40	△29
為替換算調整勘定	620	△703
退職給付に係る調整額	33	△31
その他の包括利益合計	909	△919
四半期包括利益	3,073	2,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,066	2,024
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△7

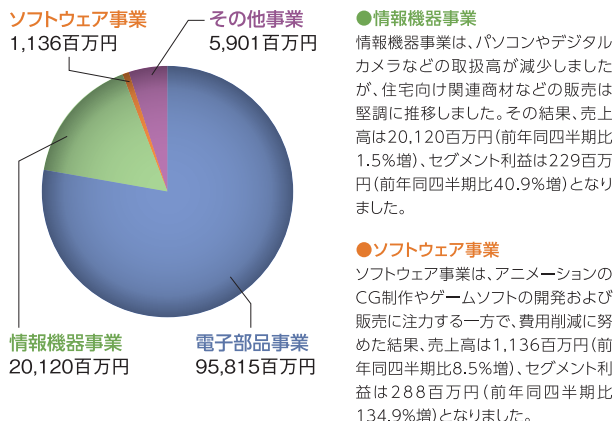
(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

当第2四半期（累計）業績の概要

当社グループは「すべてはお客様のために」という経営理念のもと、当社事業部門およびグループ各社の横串・連携機能の役割を担うべくGr経営本部を設置し、既存大手顧客への拡販や海外ビジネスの拡大および費用削減に努めてまいりました。

その結果、第2四半期連結累計期間における売上高は122,975百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は4,195百万円（前年同四半期比36.8%増）、経常利益は4,427百万円（前年同四半期比21.7%増）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,943百万円（前年同四半期比36.4%増）となりました。

セグメント別売上高



●ソフトウェア事業

ソフトウェア事業は、国内における通信機器やアミューズメント機器向け電子部品・半導体の販売および海外における電子機器向けEMSビジネスなどが堅調に推移しました。その結果、売上高は95,815百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益は3,755百万円（前年同四半期比41.8%増）となりました。

●情報機器事業

情報機器事業は、パソコンやデジタルカメラなどの取扱高が減少しましたが、住宅向け関連商材などの販売は堅調に推移しました。その結果、売上高は20,120百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント利益は229百万円（前年同四半期比40.9%増）となりました。

●ソフトウェア事業

ソフトウェア事業は、アニメーションのCG制作やゲームソフトの開発および販売に注力する一方で、費用削減に努めた結果、売上高は1,136百万円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益は288百万円（前年同四半期比134.9%増）となりました。

●その他事業

その他事業は、国内のアミューズメント業界向けゲーム機器事業やパソコンおよび通信機器の再生事業などが低迷しました。その結果、売上高は5,901百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント損失は102百万円（前年同四半期はセグメント利益51百万円）となりました。

財務諸表（連結）

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (平成27年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成27年9月30日現在)	科 目	前期末 (平成27年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成27年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	104,424	101,671	流動負債	54,612	50,249
現金及び預金	18,130	20,475	支払手形及び買掛金	40,543	36,661
受取手形及び売掛金	58,167	55,036	短期借入金	5,925	5,774
有価証券	127	121	未払法人税等	1,286	1,101
商品及び製品	17,276	16,083	その他	6,856	6,712
仕掛品	401	665	固定負債	13,733	12,784
原材料及び貯蔵品	5,024	4,459	長期借入金	8,253	7,539
繰延税金資産	929	682	役員退職慰労引当金	1,501	1,175
その他	4,497	4,302	退職給付に係る負債	1,643	1,685
貸倒引当金	△131	△155	その他	2,335	2,385
固定資産	23,524	22,287	負債合計	68,345	63,034
有形固定資産	12,725	12,256	純資産の部		
建物及び構築物（純額）	5,455	5,257	株主資本	56,538	58,774
機械装置及び運搬具（純額）	2,285	2,106	資本金	12,133	12,133
工具、器具及び備品（純額）	936	845	資本剰余金	13,912	13,912
土地	4,041	4,041	利益剰余金	31,029	33,266
建設仮勘定	6	5	自己株式	△537	△538
無形固定資産	1,131	1,106	その他の包括利益累計額	3,026	2,108
のれん	607	539	その他有価証券評価差額金	790	636
ソフトウェア	479	476	繰延ヘッジ損益	23	△5
その他	44	90	為替換算調整勘定	2,462	1,759
投資その他の資産	9,667	8,924	退職給付に係る調整累計額	△250	△281
投資有価証券	6,351	6,259	非支配株主持分	38	42
繰延税金資産	274	275	純資産合計	59,603	60,924
その他	4,210	3,552	負債純資産合計	127,948	123,959
貸倒引当金	△1,169	△1,163			
資産合計	127,948	123,959			

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨てる方法で表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前第2四半期（累計） （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期（累計） （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,940	4,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△730	385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,409	△1,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	△325
現金及び現金同等物の増減額	1,003	2,790
現金及び現金同等物の期首残高	13,361	17,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,365	20,360

（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

第48期の通期業績見通し

通期の業績見通しにつきましては、当第2四半期の業績を踏まえ、売上高は前回予想を若干下回りますが、利益面につきましては、国内外のEMSなど付加価値ビジネスへの注力などにより売上総利益率の改善を図り、以下の通りとなります。

《連結業績見通し》

連結売上高	252,000百万円
連結経常利益	7,700百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	5,000百万円

配当金のお知らせ

当社は、安定的な長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主の皆様に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

当中間配当金につきましては、上記の方針ならびに経営環境を検討した結果、1株当たり20円00銭とさせていただきます。

なお、期末配当金につきましても上記方針に基づき、第2四半期末と同額の20円00銭とし、年間40円00銭とさせていただきます。

本 社 TEL. 03-5657-0111

電子事業部

電子事業部 TEL. 03-5657-0121
 北関東営業所 TEL. 048-667-3321
 北陸営業所 TEL. 076-262-0711
 関西営業所 TEL. 06-6105-0430
 名古屋営業所 TEL. 052-746-6480
 新横浜営業所 TEL. 045-473-7321
 浜松営業所 TEL. 053-457-1661
 福岡営業所 TEL. 092-282-1140
 仙台営業所 TEL. 022-722-7410
 京都営業所 TEL. 075-353-4551
 新潟営業所 TEL. 0258-38-8351

環境事業部

環境事業部 TEL. 03-5657-0129

営業推進事業部

営業推進事業部 TEL. 03-5657-0110

EMS事業部

EMS事業部 TEL. 03-5931-0106

特機事業部

特機事業部 TEL. 03-5931-0102
 特機第二営業部 TEL. 052-746-6481

特販事業部

特販事業部 TEL. 03-5657-0123

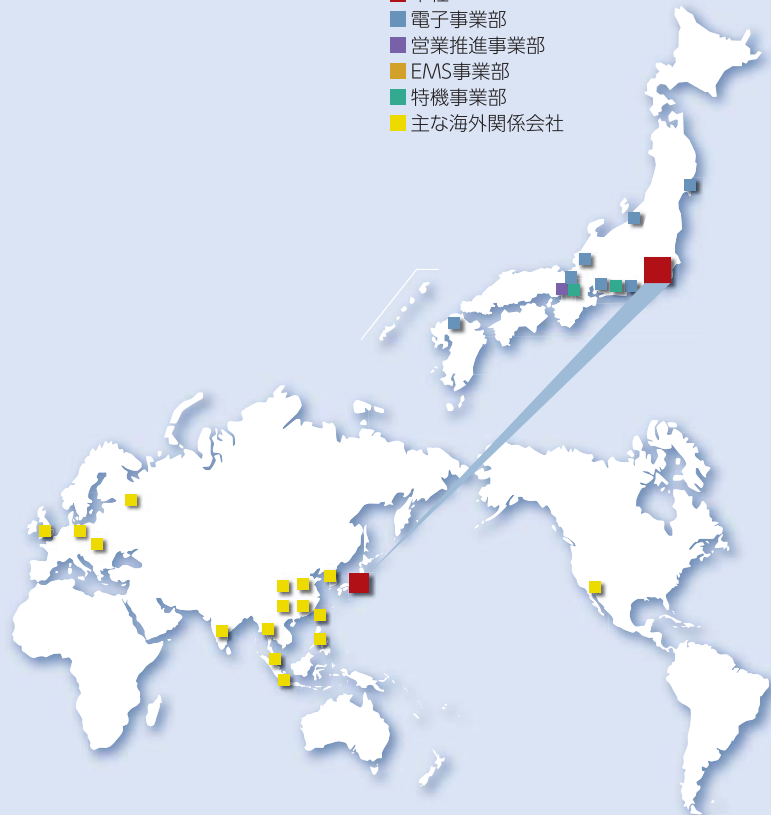
技術統括部

技術統括部 TEL. 03-5657-0130

主な国内関係会社

加賀テック株式会社 TEL. 03-5657-0140
 加賀デバイス株式会社 TEL. 03-5657-0144
 加賀ソルネット株式会社 TEL. 03-5931-0123
 加賀コンポーネント株式会社 TEL. 03-5931-0160
 株式会社イー・ディーデバイス TEL. 03-5657-0141
 加賀クリエイト株式会社 TEL. 03-5931-0143
 マイクロソリューション株式会社 TEL. 03-5657-0150
 株式会社デジタルメディアラボ TEL. 03-5931-0147
 加賀スポーツ株式会社 TEL. 03-5657-0148
 加賀ハイテック株式会社 TEL. 03-5931-0111
 加賀アミューズメント株式会社 TEL. 03-5931-0134
 株式会社ワークビット TEL. 046-261-3228
 株式会社エスアイエレクトロニクス TEL. 03-5931-0140
 株式会社サイコックス TEL. 03-3525-8804

- 本社
- 電子事業部
- 営業推進事業部
- EMS事業部
- 特機事業部
- 主な海外関係会社



主な海外関係会社

KAGA (H.K.) ELECTRONICS LIMITED
 KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE LTD
 KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD.
 KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD.
 加賀電子(上海)有限公司
 KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED

KAGA ELECTRONICS (USA) INC.
 加賀電子(大連)有限公司
 KAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD.
 KD TEC s.r.o.

株式の状況

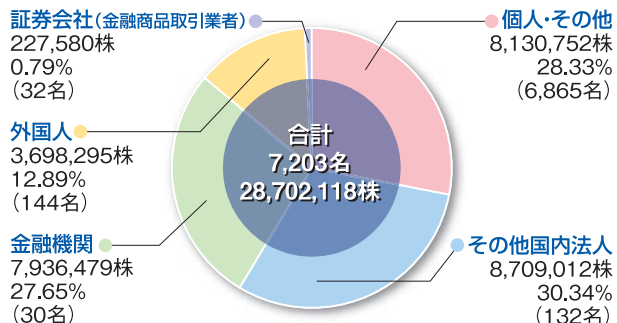
発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	28,702,118株
単元株式数	100株
株主数	7,203名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三共	3,824	13.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,334	11.62
株式会社OKOZE	1,740	6.06
加賀電子従業員持株会	1,294	4.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,212	4.22
株式会社みずほ銀行	950	3.31
塚本 勲	786	2.74
沖電気工業株式会社	526	1.83
三菱電機株式会社	500	1.74
日本証券金融株式会社	465	1.62

(注) 1. 持株数は千株未満を切捨てて記載しております。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。

所有者別株式分布状況



会社概要

設 立	昭和43年9月12日
資 本 金	121億3,354万円
従 業 員 数	592名 (単体：男414名・女178名)
平 均 年 齢	39.5歳 (男41.8歳・女34.1歳)
事 業 の 内 容	当社は、電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入を主な業務とし、これに付帯する業務も営んでおります。

役 員

代表取締役会長	塚 本 勲
代表取締役社長	門 良 一
専務取締役	高 橋 信 佐
専務取締役	高 師 幸 男
専務取締役	筧 新 太 郎
常務取締役	川 村 英 治
取 締 役	俊 成 伴 伯
取 締 役	野 原 充 弘
社 外 取 締 役	三 吉 暹
社 外 取 締 役	田 村 彰
常 勤 監 査 役	亀 田 和 典
常 勤 監 査 役	石 井 隆 弘
社 外 監 査 役	佐 瀬 正 俊
社 外 監 査 役	田 中 雄 一 郎

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)

特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (通話料無料)

*平成25年3月15日付の当社とエー・ディ・エム株式会社との株式交換により当社株式を保有された株主様のうち、特別口座でご所有の株主様につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。

*平成28年1月1日より、特別口座の口座管理機関は、三井住友信託銀行株式会社から三菱UFJ信託銀行株式会社に変更となります。平成28年1月1日以降、特別口座に登録された株式について、単元未満株式の買取または買増のご請求、証券会社に開設された口座への振替をご希望される株主様は、三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

公告方法 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載します。
公告掲載URL <http://www.taxan.co.jp/>

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、『特別口座』にて株式を保有の株主様（株券電子化対応に伴い証券会社に株式をお預けになっていらっしゃる株主様）は、特別口座の口座管理機関にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

【表紙・絵】宮坂 健 Ken Miyasaka



《海辺のコレクション》

好きなものを海辺のテラスに並べてみた。地球、海、虹、動物たち、私の心の中にある、作品に度々登場するものばかりだ、夢の結晶なのかもしれない。

PROFILE

作者略歴：1949年生まれ 安井賞展、浅井忠記念賞展、セントラル油画大賞展、日本青年画家展等
個展：日本橋三越等
著書：『地球、旅の記憶』

KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.

〒101-8629 東京都千代田区神田松永町20番地
TEL.03-5657-0111 (代) FAX.03-3254-7131
<http://www.taxan.co.jp/>
東証一部：証券コード 8154

UD FONT 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



JISQ 14001:1996
登録番号 JSAE594

EMS Accreditation
認定番号 REC005